



# CSR報告書 2010

- P. 2 編集方針
- P. 3 事業概要
- P. 4 社長メッセージ
- P. 5 芙蓉総合リースグループのCSR

## 特集：芙蓉総合リースグループの 本業を通じた環境への取り組み

- P. 6 芙蓉総合リースのリース事業を通じた環境への取り組み
- P. 8 シャープファイナンスとの協業
- P. 9 シャープファイナンスの創エネ活動・省エネ活動
- P.10 芙蓉リース販売 安心・安全・環境にやさしいリースアップ処理
- P.12 芙蓉オートリースの環境への取り組み
- P.14 アクア・アートの環境への取り組み

## データ・概況報告

### 環境報告

- P.15 芙蓉総合リースグループの環境方針
- P.16 芙蓉総合リースグループの環境目的・目標及び実施計画
- P.17 LED照明の導入  
日本抵当証券のエコオフィス活動
- P.18 芙蓉総合リースグループの環境パフォーマンスと環境会計
- P.20 芙蓉総合リースグループの環境マネジメント

### 社会性報告

- P.21 地域社会とのかかわり
- P.22 お客様とのかかわり
- P.24 株主とのかかわり
- P.25 従業員とのかかわり

### ガバナンスとマネジメント

- P.28 コーポレート・ガバナンス／リスク管理／コンプライアンス

- P.29 用語解説
- P.30 「CSR報告書2009」アンケート結果
- P.31 第三者意見

## 編集の考え方

本報告書は芙蓉総合リースグループのCSR(企業の社会的責任)活動に関する報告書です。経済・社会・環境に関する取り組みをステークホルダー⇒8の皆様にご報告することによって、より活発なコミュニケーションを図りながら、芙蓉総合リースグループの取り組みをより深化させていくことを目的としています。

なお、読みやすい報告書にするために、文中の専門用語には「⇒」を付し、用語解説(P29)を設けました。

また、編集にあたっては、GRI\*ガイドライン2006を参考としました。

GRI対照表は、以下のURLをご覧ください。

本CSR報告書は、GRIガイドラインに定義される、アプリケーションレベル「C」の報告基準を満たしていると考えています。



GRI対照表

<http://www.fgl.co.jp/fgl/pdf/guideline10.pdf>

※ GRI (Global Reporting Initiative) とは、企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に1997年に設立された国際機関です。

## 本報告書の構成

本報告書は、特集及びデータ・概況報告で構成しています。

## 対象範囲

**芙蓉総合リース** 芙蓉総合リース株式会社単体を指します。

**芙蓉総合リースグループ** 芙蓉総合リース株式会社及び子会社170社及び関連会社5社を指します。

(注) 本CSR報告書の各ページにおいては、子会社名を記載するにあたり「株式会社」の文言は割愛しています。

## 対象期間

2009年4月1日から2010年3月31日までとし、2010年4月1日以降の重要な情報を反映しています。

## 発行日

2010年10月(前回2009年10月)

## 「CSR報告書2010」お問い合わせ先及び情報入手先

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室

〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号  
(二チレイビル)

TEL: 03 (5275) 8815 FAX: 03 (5275) 8854

# 事業概要

## 会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	芙蓉総合リース株式会社 (Fuyo General Lease Co., Ltd.)
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (コード: 8424)
従業員数	連結1,380名、単体597名
本社所在地	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号 (ニチレイビル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶／航空機／車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリース及び割賦販売業務</li> <li>● 金銭の貸付、その他各種金融業務</li> <li>● 不動産リース、生命保険の募集業務、各種コンサルティング業務</li> </ul>
営業拠点 (2010年10月1日現在)	本社営業部及び支店: 23カ所、海外現地法人: 3法人
所在地別 セグメント情報	連結会計年度 (2010年3月期) において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 業績等の推移 (連結)

(単位: 百万円、単位未満切捨)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	399,075	372,309	382,042
営業利益	16,171	15,989	21,742
経常利益	17,934	17,377	23,636
当期純利益	12,077	9,996	11,432
総資産	1,276,121	1,693,792	1,670,931
純資産	81,428	98,012	113,089
自己資本比率	6.4%	5.1%	6.0%

## ステークホルダー ⇒8 との経済的関係

2010年3月期のうち、ステークホルダーとの経済的関係は右記のように試算しました。(詳細は有価証券報告書をご覧ください。)

有価証券報告書  
[http://www.fgl.co.jp/IR/data/04\\_2009.html](http://www.fgl.co.jp/IR/data/04_2009.html)

	金額 (億円)	試算方法
株主の皆様	17	株主にお支払いした配当金は17億円です。
地域社会		21ページをご参照ください。
従業員及び役員	91	販売費及び一般管理費のうち、従業員人件費は87億円、役員報酬は4億円です。
国・行政当局等	78	法人税、住民税及び事業税から法人税等調整額を調整した金額は78億円です。

## 社長メッセージ

芙蓉総合リースは、1969年5月に創業し、今年で創業41年となりました。創業以来、時代とともに移り変わる経済環境とお客様のニーズを先取りしながら、リースをコア事業として割賦やファイナンスなど取扱商品とサービスを拡充し、お客様とともに成長してまいりました。



### 芙蓉総合リースグループのCSR

芙蓉総合リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念を掲げ、CSR経営に取り組んでおります。特に、リース会社の本業を活かした、「金融機能を通じた社会への貢献」、「リース終了後のリース物件の3R **⇒9** への貢献」に力を入れております。

### 金融機能を通じた社会への貢献

金融機能を通じた社会への貢献は、環境や社会の問題に取り組むお客様に対して、リース等を通じて資金面のお手伝いを行うことです。具体的には、事業活動に必要な環境機器や省エネ設備などの環境配慮型物件、社会インフラに資する物件等のリースを積極的に推進するとともに、お客様へ省エネ活動に役に立つESCOサービス等をご支援しております。

本報告書では、特集において、リース取引をいただいているシャープ株式会社様の「グリーンフロント 堺」を取り上げました。「グリーンフロント 堺」は、省エネに役立つ液晶パネルや太陽電池 **⇒10** パネルを製造しており、太陽電池発電システム、LED照明、エネルギー管理システムや排熱利用などの最新のグリーンテクノロジーを装備した最先端の環境工場です。本件は、環境技術でグローバルな競争を目指す日本企業の代表事例です。

上記以外でも、芙蓉総合リースグループは、多数のお客様の課題に対して価値の高いソリューションの提供に努めており、沖縄県立北部病院のESCO事業においては、参加した企業連合の一社として「省エネ大賞」を受賞しました。

### 3Rへの貢献

3Rへの貢献は、リース終了後のリース物件の処理において、リユース、リサイクル等で循環型社会に寄与できるように努めることです。自社でリユースセンターを設けて、リース終了後のリース物件の中古販売(リユース)、部品等のリサイクルに取り組んでおります。最近では、データ消去等、リース物件の処理を確認したい等のお客様の要望にお応えして、可能な限りリユースセンター見学も実施しております。

### 「Something New」の実践

目まぐるしく変貌する環境変化に対し、常に、世界水準の企業、最先端の戦略を研究し、当社として挑戦すること、「Something New」の実践を目指しております。

芙蓉総合リース本社のお客様との面談フロアに、LED照明をいち早く導入し、ノウハウを蓄積してお客様の相談に活かすとともに、ショールームとしても活用し、新しい環境技術の普及に努めております。

### ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダー **⇒8** の皆様へ企業の情報を適切に開示し、ご理解いただくことが、健全な経営の第一歩と考えております。CSR報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一環であります。いただいたご意見・ご感想は、大変参考になり、社員一同、CSR活動に取り組む上での励みにさせていただきます。今年度も、是非忌憚のないご意見・ご感想を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年10月

取締役社長 佐藤 隆

# 芙蓉総合リースグループのCSR

芙蓉総合リースグループは、経営理念に基づき、リース事業を通じた社会への貢献を果たすことが、優先的なCSR活動と認識しています。中期経営計画に「環境・社会に貢献する経営体制を目指す」ことを目標に設定し、全役職員がCSR活動に取り組んでいます。

## 芙蓉総合リースグループの経営理念

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員(従業員)を育て、働き甲斐のある職場を創る。

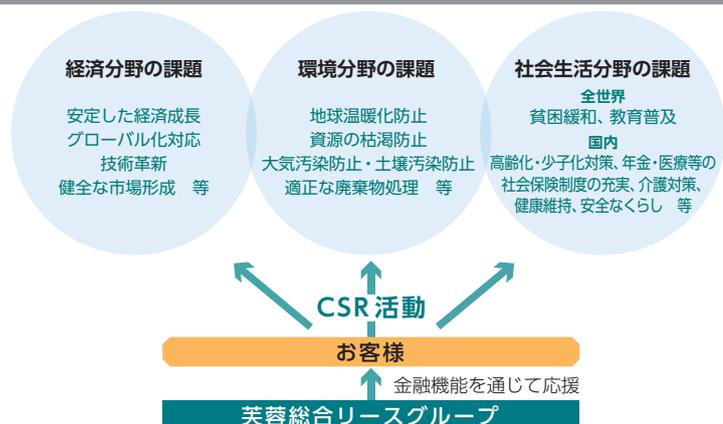
## リース事業を通じた社会への貢献

リース事業は、金融機能とリース終了後のリース物件の処理を通じて社会への貢献を果たしています。

### お客様の資金調達をご支援する金融機能を通じた社会への貢献

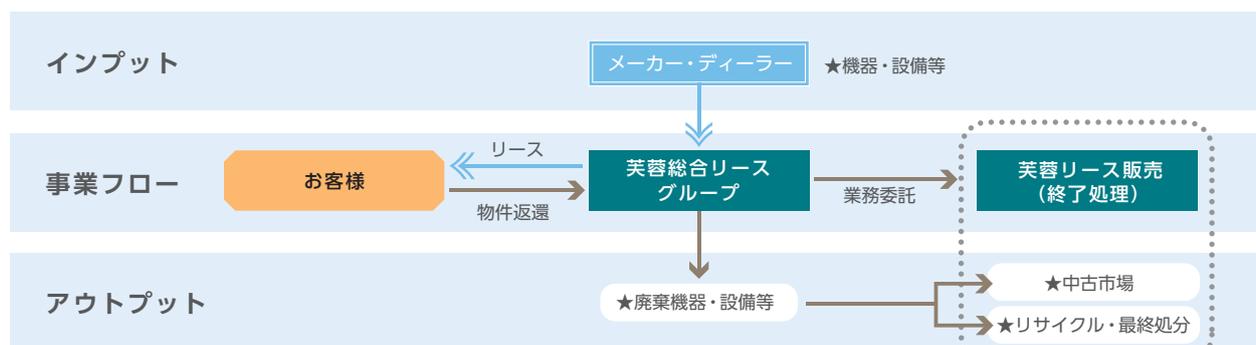
環境分野では、お客様が省エネ設備等を導入される際の資金調達面で、環境配慮型物件のリース、エコカーリース、ESCOサービスなどを通じてご支援しています。

社会生活分野では、食品の検査機器、冷凍冷蔵設備等のリース、鉄道保守車両等のリース、防災関連機器、防犯関連機器等のリースにより、食生活、交通、くらしの安全を支えているお客様をサポートしています。



### リース終了後のリース物件の処理を通じた社会への貢献

リースした機器・設備等がリース終了後、芙蓉総合リースに返還されるため、リユース(再使用)やリサイクル(再生利用)などで循環型社会構築に寄与しています。



# 芙蓉総合リースグループの 本業を通じた環境への取り組み

芙蓉総合リースグループでは、グループ各社が業務の特性を活かして、継続的に環境問題に取り組んでいます。

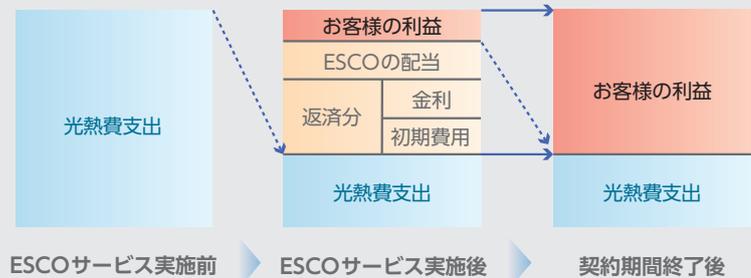
## 芙蓉総合リースのリース事業を通じた環境への取り組み

### 省エネ促進に向けたESCOサービス

芙蓉総合リースは、環境機器や省エネルギー設備などの環境配慮型物件のリース取引を全社で積極的に推進するとともに、ESCO (Energy Service Company) サービスの提供など専門性の高い事業を展開しています。

ESCOサービスについては、2006年4月にエネルギー・環境営業室を設置して以来、取り扱い実績を着実に伸ばし、自治体や民間企業に幅広くご採用いただいています。

ESCOサービスとは、省エネルギーに関する診断や設備導入、資金調達など包括的なサービスを提供し、お客様の省エネルギーによるメリットの一部を報酬として受けるサービス事業です。お客様は、省エネルギーの効果で削減したコストからESCO事業者が費用を支払うため、追加的な費用負担をしないで、省エネルギーを実現し、将来的な経費削減をすることが可能です。



### 省エネ大賞を受賞しました

芙蓉総合リースが参加する企業連合（代表者 横河電機株式会社）による沖縄県立北部病院のESCO事業が、「平成21年度省エネ大賞」を受賞しました。対象となった「沖縄県立北部病院ESCO事業」は、2008年4月に事業を開始した、熱源システム・空調システムの改善、中央監視システムの更新、照明の高効率化、自動水栓化などにより省エネを推進し、光熱水費の削減を図る事業です。芙蓉総合リースは、省エネ機器を所有するなど、企業連合の一員として事業に参画しています。芙蓉総合リースは、環境負荷の低減に効果のあるESCO事業に対し、今後も積極的に取り組んでまいります。



沖縄県立北部病院



貫流ボイラー



高効率INVターボ冷凍機

## パソコンの再利用促進に向けたPC Eco & Valueリース

芙蓉総合リースは、パソコンの再利用（リユース）を促進するため、Economy（経済性）とEcology（環境面）を追求したパソコンのリース「PC Eco & Valueリース」をお客様に提供しています。

中古市場での再販を前提にリース期間満了時のValue（物件価値）を見込んだリース料なので、通常のリースと比べ経済的となります。パソコンの再使用（リユース）により、循環型社会構築に貢献できる商品です。

また、パソコンのレンタルについても、再使用（リユース）を前提としたスキームを提供しています。

お客様がパソコンの導入をご検討される際に、これらの商品を積極的にご案内しており、現在では民間企業・自治体・学校法人など幅広いお客様にご利用いただいております。

### 「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」のイメージ

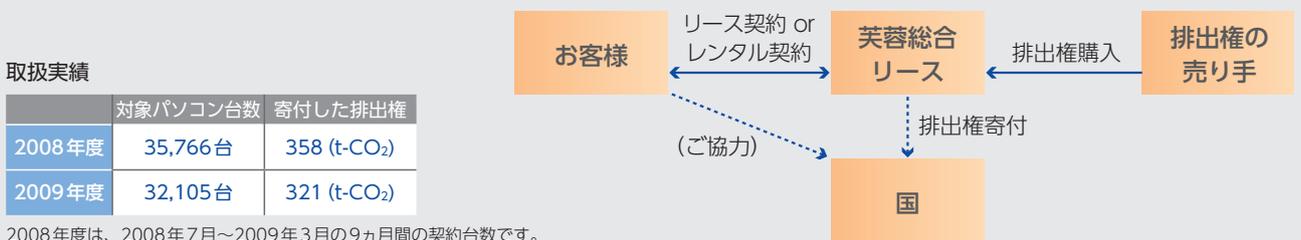


### ■ 「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」を通じたカーボン・オフセット ⇒5

芙蓉総合リースでは、「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」の対象パソコンを使用した際に生じる温室効果ガス ⇒4の一部について、カーボン・オフセットを実施する取り組みを2008年7月より始めました。

この取り組みを通じ、芙蓉総合リースが国の温室効果ガスの削減に貢献すると同時に、ご契約いただいたお客様も間接的に国の温室効果ガスの削減に貢献されることとなります。

芙蓉総合リースは、CER\*1と呼ばれる京都議定書\*2に基づいた国連認証の排出権 ⇒11 クレジット\*3を購入しています。芙蓉総合リースが購入した排出権から、「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」契約の対象パソコン1台につき、排出権10(kg-CO<sub>2</sub>)を日本国に寄付するもので、お客様のご負担はありません。



2008年度は、2008年7月～2009年3月の9ヵ月間の契約台数です。

\*1 CERとは、認証排出削減量（Certified Emission Reductions）のことで、京都議定書で規定された途上国への地球温暖化対策のための技術・資金援助スキームであるクリーン開発メカニズム（CDM）のルールに則って温室効果ガスを削減し、その排出削減に基づき発行される国連認証のクレジットです。

\*2 京都議定書とは「国連気候変動枠組み条約」の目的や原則を踏まえ、削減目標や達成期限を定めた法的拘束力のある国際協定です。

\*3 クレジットとは、温暖化ガスを削減した量を示す「証明」のことで、いわゆる「排出枠」の1つで、温暖化ガスの排出削減プロジェクトを実施すると見返りに獲得できます。

2009年度に芙蓉総合リースが日本国へ寄付したCERの内容

① 対象プロジェクト: 韓国のウルサン市における代替フロン破壊事業	国連CDM プロジェクト番号: 0003
② 対象プロジェクト: インドのタミナドゥ州における風力発電事業	国連CDM プロジェクト番号: 0991

## シャープファイナンスとの協業－「グリーンフロント 堺」への金融サービスの提供－

芙蓉総合リースはシャープ株式会社100%出資子会社であったシャープファイナンスを2008年4月1日付で、発行済株式の65%の譲渡を受け連結子会社化して以来、相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応することにより、協働を進めてまいりました。

2008年4月にスタートした中期経営計画（2008年4月～2011年3月）の基本方針の一つは「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」であり、当社はこの基本方針に則りシャープファイナンスのグループ化によるシナジーを最大限に発揮できるように、さまざまな連携営業を行い、成果を上げております。

### シャープファイナンスとの協働により、当社の高度なノウハウを活用したリースを「グリーンフロント 堺」における大型設備に活用

シャープ株式会社は大阪府堺市に最先端の液晶パネル工場と太陽電池⇒10工場を併設する新たな生産拠点「グリーンフロント 堺」の整備を2007年11月から開始し、2009年10月に液晶パネル工場、2010年3月に太陽電池工場の稼働を開始しています。

「グリーンフロント 堺」は省エネ性に優れた「液晶パネル」と創エネの「太陽電池パネル」の2つの環境配慮型製品を世界に向けて供給する工場です。

芙蓉総合リースとシャープファイナンスは、この「グリーンフロント 堺」プロジェクトにリースに関する高度なノウハウを駆使して参画し、最先端工場の稼働に貢献しています。

芙蓉総合リースは、コンサルティングにより顕在化させたお客様の経営・財務戦略上のニーズを当社のもつ機能をフルに活用して解決する商品「ソリューション型ファイナンス」の提供を強みとしており、シャープファイナンスと連携し、お客様のニーズにあったスキームを構築し、大型工場の設備投資をリースという金融サービスの提供によりサポートしています。



### シャープファイナンスの概要

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなどリテールマーケットにおける小口リースに強みを持つリース会社です。

- 設 立：1982年5月
- 事業内容：各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業及び保険代理業
- 株 主：芙蓉総合リース 65%  
シャープ株式会社 35%
- 営業拠点：47ヶ所(2010年4月)
- 従業員数：380名

2010年3月期

売上高	34,398 百万円
営業利益	6,324 百万円
当期純利益	3,976 百万円
営業資産残高	432,981 百万円
総資産	556,137 百万円
純資産	36,479 百万円

## シャープファイナンスの創エネ活動・省エネ活動

### 創エネ活動「ソーラーローンの推進による太陽光発電⇒10の普及促進」

シャープ株式会社は創エネの太陽光発電と省エネの液晶ディスプレイのトップランナーとして、長年にわたり蓄積した独自技術をもとに、更なる技術革新で「低炭素社会」の実現に貢献しています。特に太陽光発電は、1959年に研究開発をスタートして以来、約半世紀にわたり普及・拡大に取り組んでいる商品です。

シャープファイナンスでは、主にシャープ株式会社の住宅用太陽光発電システム「SUNVISTA」を、月々お求めやすい金額・お支払い方法で購入できるよう長期ローンを優遇金利で取り扱うことで、太陽光発電の普及促進に取り組んでいます。

また、シャープファイナンスは住宅用だけではなく、事業用にも取り組んでおり、社会福祉法人・医療法人・歯科医院などの医療関係のお客様から、保育園・小売業者などのさまざまな分野のお客様に導入していただいております。



SUNVISTA

### 省エネ活動「LED照明リースの推進によるLED照明の導入事例」

シャープファイナンスでは、オフィス・工場・商業施設など、様々な分野で使用される既存の照明を環境にやさしいLED照明に置き換えるよう、初期投資負担の軽減が可能なLED照明リースの取り扱いを行っています。

シャープファイナンスのLED照明リースを導入いただきました富士段ボール株式会社様では、他社に先駆けて本社事務所・工場敷地内の照明を全面的にLEDに切り替え、環境改善・省エネ対策に積極的に取り組んでおられます。



屋外用LED照明灯

#### お客様の声

富士段ボール株式会社  
専務取締役

坂本 兼司郎 様



富士段ボール株式会社では、毎年会社のコスト削減・改善活動に徹底して取り組んでいます。その中で、水銀灯を使用した工場照明は、1年～1年半に1度の交換が必要のため、交換時の高所取替のコスト・リスク、排出される水銀灯の環境負荷等の点が問題となっていました。

これらを解決するために、今回LED照明を導入しました。工場だけではなく、本社事務所も含めた全面導入に踏み切った理由は、単なるコスト削減に終わらず、普段より環境対策に積極的に取り組むこ

とで、「新しいことに挑戦し続ける先進的な企業」を目指すという思いが強かったためです。

LED照明を導入後、工場見学を希望される方が増加し、想像以上にお取引様からの反響がありました。また、業界としてLEDに関する情報が不足していたため、セミナーなどを開いて情報提供を実施しています。

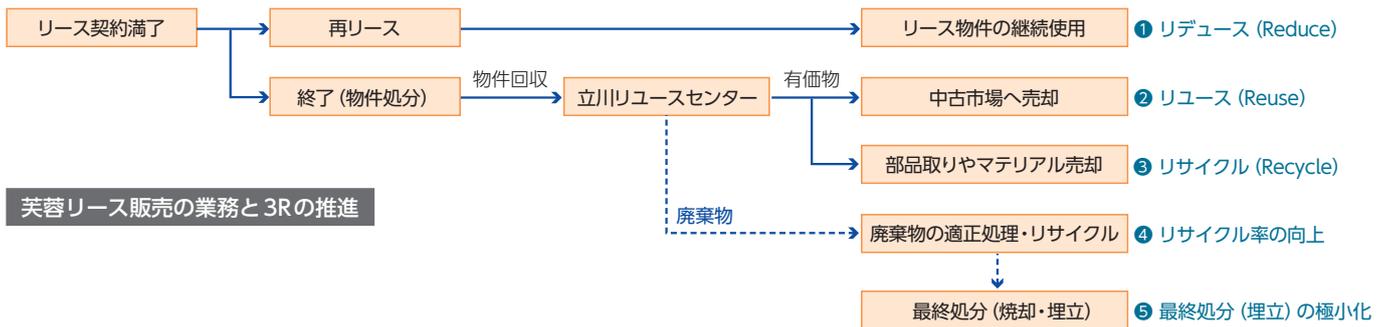
今後は、同業他社にもLED照明を導入していただき、業界全体として環境対策に取り組めるように活動したいと思います。



## 芙蓉リース販売 安心・安全・環境にやさしいリースアップ処理

芙蓉リース販売は、芙蓉総合リースのリース契約満了処理を担うにあたり、芙蓉総合リースグループの環境方針のもと、3R **⇒9** に貢献することを宣言しています。

芙蓉リース販売は、リース契約満了処理により、再リースを通じてリデュースを、リース終了時の物件処分を通じてリユース、リサイクルを推進できる立場にあります。芙蓉リース販売では、このリユース、リサイクル推進のため2006年2月に東京都立川市に立川リユースセンターを開設し、3Rを実践する取り組みを開始しました。立川リユースセンター開設から4年以上を経て3Rへの貢献度は飛躍的に向上しています。



芙蓉リース販売の業務と3Rの推進

### 立川リユースセンターの活動

立川リユースセンターでは、芙蓉総合リースグループの環境方針である「循環型社会構築への寄与」を推進するため、積極的に3Rを実践しています。

#### ① リース終了物件の入荷

リース終了物件が毎月数千台入庫されます。データ消去までは、錠付き台車で保管します。



#### ② データ消去または破壊

パソコンなどは必ずデータ消去を行います。作動しない機械は、クラッシュャーでハードディスクを破壊します。



#### ③ 商品化

商品化に向けた詳細な検査が行われます。



#### ④ 販売

検査が終わった商品は「入札会」などで販売します。



#### ⑤ 分解

リユースできないパソコンなどは手作業で解体して、再資源化しやすいように分別されます。



## 廃棄物処理の管理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分します。廃棄処分に関しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)等の法令遵守は当然ながら、処分委託先の管理を年間を通してスケジュール化して行うとともに、マニフェストの運用等帳票管理も徹底し、排出事業者として厳しい管理を行っています。

### 1 委託先の管理



### 2 帳票の管理



※ マニフェスト (産業廃棄物管理票) とは、廃棄物の処理が適正に実施されたかどうか確認するための書類です。排出事業者には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、マニフェストを発行・回収して「委託した産業廃棄物が適正に処理されたか否か」を確認する義務が課せられています。

#### 臨検主任者 市原 寛朗

「臨検主任者」の役割は、日本全国に点在する廃棄物処理委託事業者の管理運営を行うことであり、私も任命されて3年になります。実際に現地を訪問し、資料だけでなく施設の状況など自分の目で確認することにより、適正な運営管理を行うこととしています。

2009年度は中間処理場34事業所と、排出事業者としての確かな処分が行われていることを確認する意味から、同処理場が契約する最終処分場等10事業所を訪問しました。

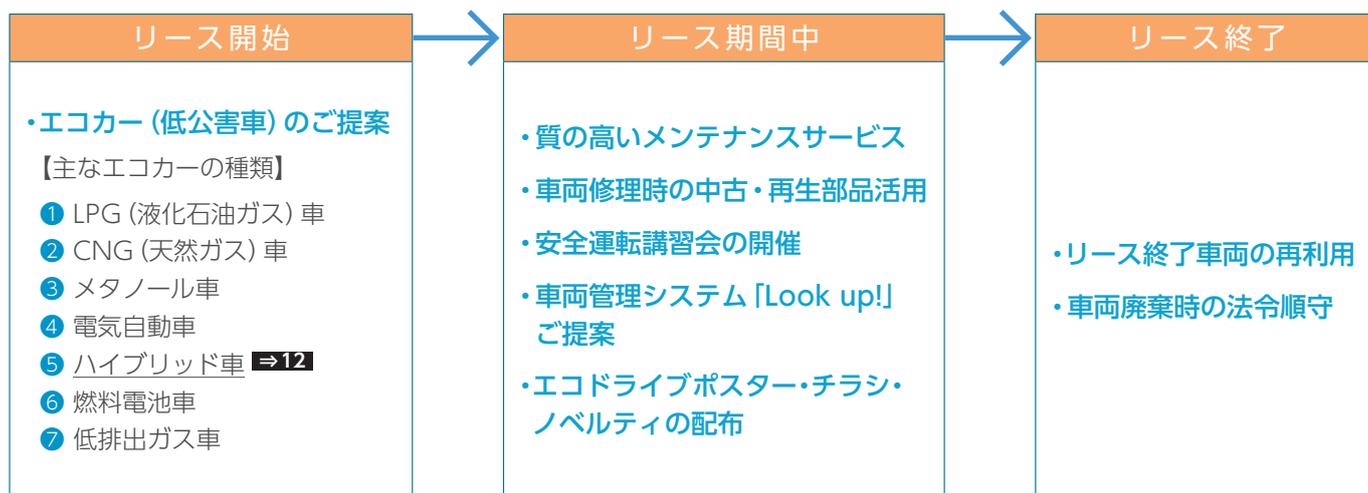
廃棄物処理法が頻繁に改正されることや、自治体の定める条例や各種規則等の遵守もあり勉強も欠かせません。



## 芙蓉オートリースの環境への取り組み

芙蓉オートリースは、芙蓉総合リースグループの環境方針に基づき、全役職員で環境活動に取り組んでいます。特に、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境保護に努めています。

### リース開始から終了までの環境活動



### 芙蓉オートリースの環境目標と実績

環境方針	環境目的	2009年度 目標	2009年度 実績	評価	2010年度 目標
リース事業を通じた地球環境保護	お客様のエコカー導入のご支援	<p>上期目標 エコカーリース・割賦の契約台数 260台</p> <p>下期目標 エコカーリース・割賦の契約台数 260台</p>	<p>上期実績 契約台数 237台</p> <p>下期実績 契約台数 251台</p>	<p>△</p> <p>△</p>	<p>上期目標 エコカーリース・割賦の契約台数 3,203台*</p> <p>下期目標 上期実績をもとに計画</p>
		お客様の交通事故の削減と燃費改善のため「安全運転講習会」を開催	安全運転講習会の開催件数 年間96回（月8回）	<p>上期実績 53回</p> <p>下期実績 44回</p> <p>年間実績 97回</p>	○
循環型社会構築への寄与	リース終了車両の再利用の推進	リース終了時に、車両が再利用されるよう処分を行う	リース終了車両の状態に応じ、最適の再利用が期待できる処分形態を選択	○	リース終了時に、車両が再利用されるよう処分を行う
	中古再生部品の積極的な利用	エンジン・トランスミッション等 5品目の中古再生部品利用 100%	エンジン・トランスミッション等 5品目の中古再生部品利用 100%	○	エンジン・トランスミッション等 5品目の中古再生部品利用 100%

※ 2010年度上期から、エコカー契約台数目標の対象を、上記エコカーの種類に例示した①～⑥に、⑦低排出ガス車を追加しました。

### 2009年7月ISO14001外部審査



大阪支店



名古屋支店  
芙蓉総合リース名古屋支店・静岡支店と合同



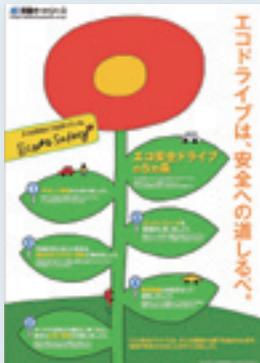
サービス部



環境事務局

## エコドライブポスター・ チラシ・ノベルティの ご提供

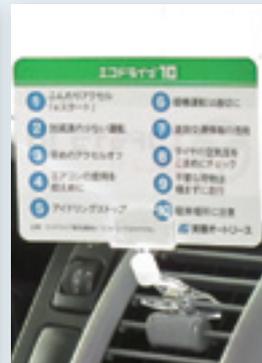
芙蓉オートリースでは、お客様にエコドライブポスターやチラシ・ノベルティをご提供し、「安全運転」や「エコドライブ」の推進にご利用いただいております。



エコドライブポスター



エコドライブチラシ (FAL NEWS)



エコドライブポップ (運転席に備付)

## 弊社お客様 株式会社玉子屋様の 社内での「安全運転」「エコドライブ」のお取り組み



エコドライブポスター



お弁当の配達



車両ミーティング



社内の資料

### お客様の声

株式会社玉子屋  
業務課長  
松藤 広光 様



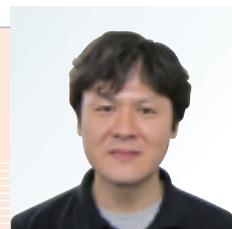
私ども「玉子屋」では、毎日お客様にお弁当をお届けするため、多数の車を使用しています。

そのため、運転マナーや燃費の向上は重要なテーマとなっており、芙蓉オートリースさんから提供を受けたエコドライブポスターやチラシ等の資料 (FAL NEWS) を使用し、配送員に安全運転やエコドライブを指導しています。

また、毎月各配送ルート of 車両管理者による「車両ミーティング」を実施し、安全運転の徹底 (運転マナー向上) による事故削減に努めていますが、ここでも資料の提供やアドバイスをいただき大変助かっています。

今後も、総合的なご提案を大いに期待しています。

株式会社玉子屋  
リーダー  
並木 新一郎 様 (ドライバー)



まず、安全運転を第一に考えています。玉子屋の車を運転しているという意識を常に持ち業務を行っています。

また、配送中は常に周囲の人に見られているという緊張感で仕事をしています。特に、「バック」「一時停止」「車間距離」には、最善の注意をしながら運転をしています。

また、玉子屋の社員として環境問題に関わっているという意識を持ち、エコドライブのポイントとして「エンジンブレーキの活用」「急発進、急ブレーキを使用しない運転」「速度変化の少ない運転」を心がけています。

今後も一人のドライバーとして、安全運転とエコドライブを意識しながら運転をしていきたいと思っています。

## アクア・アートの環境への取り組み

アクア・アートは、1996年7月に、芙蓉総合リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

### インテリア水槽「AQUA ART」について

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院・学校等の公共施設などで、**アクアリウム**⇒3・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しんでいただいています。

アクア・アートでは、環境教育用の教材として、2003年1月より地元の幼稚園や保育園へ水槽の寄贈を始め、現在9台となっています。

水槽を設置した時に、園児達から湧き上がる歓声と、輝いた表情は、アクア・アート社員にとって忘れられない感慨となっており、地域への社会貢献だけではなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

#### (1) 人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚達、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

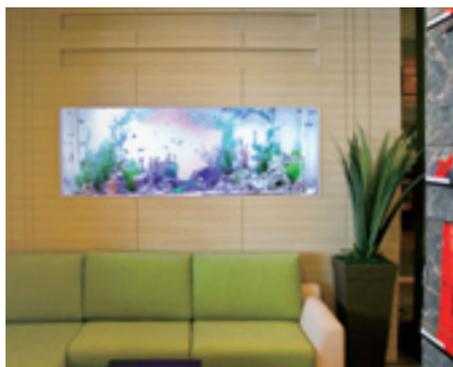
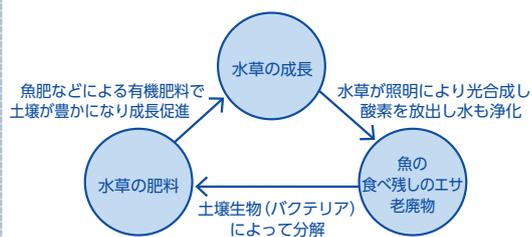
#### (2) 自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚達と水草により食物連鎖をそのまま水槽の中に再現させた独自のシステムであり、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。

### 「AQUA ART」のサイクルシステム

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽の中に再現させた商品です。

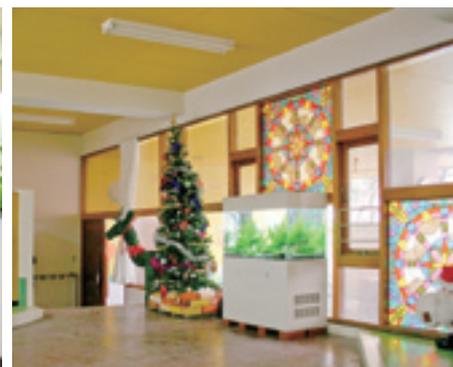
この食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するために当社スタッフが万全なメンテナンスを行います。



株式会社ソシエ・ワールド様



全国硝子業健康保険組合両国健康センター様



学校法人安藤学園さざぬま幼稚園様

## 環境理念

芙蓉総合リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」というグループ経営理念に基づき、企業活動を通じて地球環境の保全に配慮して行動し、次の環境方針に沿って、環境問題への取り組みを推進していきます。

## 環境方針

- ① **リース事業を通じた地球環境保護**  
リース、レンタル、金融等の事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。
- ② **省資源・省エネルギー活動の推進**  
事業活動に伴う資源・エネルギーの消費による環境への負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動及びグリーン購入に努めます。
- ③ **循環型社会構築への寄与**  
リース終了物件処分の堅確な事務体制を構築します。
- ④ **環境関連法令等の順守**  
環境に関する法令や芙蓉総合リースの同意した協定等を順守します。
- ⑤ **環境マネジメントシステムの確立**  
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的及び目標を設定し、定期的見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境汚染の予防に努めます。

## 担当役員からのメッセージ

常務取締役 古屋 直樹



地球温暖化、気候変動、生物多様性など地球環境保全の取り組みが世界規模で活発化するなか、企業の取組み姿勢にも厳しい目が注がれるようになってきました。本業の経済的発展と地球環境保全を両立させるビジネスモデルの確立が、企業に求められる時代となっています。このような認識のもと、芙蓉総合リースグループでは、「環境方針」を制定し、地球環境保全に向けたさまざまな活動を推進しています。

自ら、省エネ・省資源活動を実践して、電気、紙、燃料等の使用量の削減に努めるとともに、本業では、お客様のニーズに対応したソリューションを提供しつつ、温室効果ガス<sup>⇒4</sup>の削減及び3R<sup>⇒9</sup>を実践する取り組みを行っています。温室効果ガスの削減に貢献する「ESCO事業」、<sup>⇒11</sup>「排出権付リース」、リース物件を継続使用しゴミを出さない「再リース」(Reduce)、パソコンの中古市場での再販を前提にリース期間満了時のValue(物件価値)を見込んだ「PC Eco & Valueリース」(Reuse)、PCの部品回収やマテリアル売却(Recycle)等

に注力し、着実な成果をあげています。

しかしながら「温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減する」という、日本政府が世界に向けた公約を実現するには、企業は革新的な環境設備や技術の導入を図る等、地球環境保全への取り組みレベルを飛躍的に引き上げることが必要となります。その実現に向け、芙蓉総合リースグループは、幅広い顧客基盤を活用した情報のご提供はもちろん、リース等の金融事業の機能やノウハウを総動員して、お客様のお役に立ちたいと考えております。その一例として電気自動車普及に不可欠なインフラである急速充電器の標準規格化を目指した「チャデモ協議会」にこのほど加盟し、研究を開始しました。

また、自らの事業活動においても、温室効果ガス排出量削減をはじめとする長期的な環境目標を設定し、環境負荷低減に向けた新環境技術の導入等を通じ、その達成に努めてまいります。

# 環境目的・目標及び実施計画 (2009年度実績と2010年度目標)

芙蓉総合リースグループは、2010年度も環境目標達成に向けて取り組んでいます。

本文の表記は次のとおりです。なお、芙蓉オートリース独自の環境目標はP12をご参照ください。

芙蓉総合リースグループ (芙蓉総合リース、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、エフ・ネット、アクア・アート、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース、日本抵当証券)

子会社6社 (芙蓉リース販売、エフ・ネット、アクア・アート、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース、日本抵当証券)

子会社5社 (芙蓉リース販売、エフ・ネット、アクア・アート、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース)

評価：目標を完全に達成した場合は○、完全には達成できなかった場合は△、未達成は×

環境方針	環境目的	2009年度 目標	2009年度 実績	評価	2010年度 目標
1. リース事業を通じた地球環境保護	地球温暖化対策 (省資源・省エネルギー活動の推進)	・芙蓉総合リース本社の床面積当たりの電気消費量を基準年度 (2002年度) 対比3%減とする	・目標達成 2002年度比△22%	○	・芙蓉総合リース本社の床面積当たりの電気消費量を基準年度 (2002年度) 対比3%減とする
	・環境配慮型物件の取得推進 (契約金額ベース)	・2005年度比+42%を目指す	・2005年度比+66% 目標達成	○	・2005年度比+42%を目指す
	・「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」契約の成約推進	・2005年度比+32%を目指す	・2005年度比△7% 目標未達	×	・2009年度比△9%を目指す (リース事業協会発表の2009年度リース取り扱い高は前年比△19%、うち情報通信機器は前年度比△15%であることから、本件は前年実績比△9%を計画)
2. 省資源・省エネルギー活動の推進	・環境関連商品・サービスの提案	・営業部 (特定部を除く) で以下の提案について目標を設定して活動 ・「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」 ・環境配慮型物件のリース・レンタル等 ・芙蓉リース販売でのリース終了物件以外の物件処分受託	・目標を設定した全営業部 (特定部を除く) で、目標達成	○	・営業部 (特定部を除く) で以下の提案について目標を設定して活動 ・「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」 ・環境配慮型物件のリース・レンタル等 ・芙蓉リース販売でのリース終了物件以外の物件処分受託
	・電気使用量の削減 (エコオフィス活動)	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2008年度比△2% ・芙蓉総合リース支店 2008年度比△2% ・子会社 (5社) 個別別の削減目標設定	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2008年度比△14% 目標達成 ・芙蓉総合リース支店 2008年度比△3% 目標達成 ・子会社 (5社) 3社目標達成 2社目標未達	△	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2009年度比△2% ・LED照明の導入 ・芙蓉総合リース支店 2009年度比△2% ・子会社 (6社) 個別別の削減目標設定
	・コピー・プリント用紙使用量の削減 (エコオフィス活動)	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2008年度比△2% ・芙蓉総合リース支店 2008年度比△2% ・子会社 (5社) 個別別の削減目標設定	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2008年度比△11% 目標達成 ・芙蓉総合リース支店 2008年度比△7% 目標達成 ・子会社 (5社) 4社目標達成 1社目標未達	△	・芙蓉総合リース本社ビル (社員比) 2009年度比△2% ・芙蓉総合リース支店 2009年度比△2% ・子会社 (6社) 個別別の削減目標設定
	・社用車の燃料消費・排ガスの削減	・芙蓉総合リース支店 燃費調査をエコドライブの点検に活用 ・アクア・アート 燃費向上 2006年度比+2%	・芙蓉総合リース支店 燃費調査を実施、エコドライブの点検に活用 ・アクア・アート 目標達成 2006年度比+3%の実績	○	・芙蓉総合リース支店 燃費調査をエコドライブの点検に活用 ・アクア・アート 燃費向上 2006年度比+2%
3. 循環型社会構築への寄与	・グリーン購入の推進 (エコオフィス活動)	・文具グリーン比率 芙蓉総合リース本社・支店:80% ・子会社 (5社) 個別別に文具グリーン比率策定	・芙蓉総合リース 目標達成 本社87%、支店92% ・子会社 (5社) 4社目標達成 1社目標未達	△	・文具グリーン比率 芙蓉総合リース本社・支店:85% ・子会社 (6社) 個別別に文具グリーン比率策定
	・リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築と3R ⇒9	・廃棄処理手続の適正化推進 管理レベル格付A、Bの産廃業者すべての現地調査を実施する (期初計画23社) ・売却促進による3Rの推進 市況悪化等環境変化を加味した3Rの目標化の検討を行う	・産廃業者の臨検計画は、期中3社 加え年間34社実施 ・立川リユースセンターで、入荷物件数、販売台数、廃棄重量の2009年度実績を調査済 ・期末にバーコード管理が完成したため、2010年度からは入荷台数の調査を行い目標設定を検討する	○	・廃棄処理手続の適正化推進 管理レベル格付A、Bの産廃業者すべての現地調査を実施する (期初計画35社) ・売却促進による3Rの推進 立川リユースセンターにおいて3Rの目標化のための調査を行う
4. 環境関連法令等の順守	・環境関連法令等の順守	・環境関連法令等の順守評価を実施	・2010年2月~3月 順守評価を実施 結果、問題なし	○	・環境関連法令等の順守評価を実施
5. 環境マネジメントシステムの確立	・ISO14001 ⇒1 認証の維持	・日本抵当証券のISO14001認証取得	・2009年6月、日本抵当証券がISO14001認証取得	○	・芙蓉総合リースグループのISO14001認証の維持
	・環境教育の定期的実施	・定期的に環境教育を実施	・P20 環境教育ご参照	○	・定期的に環境教育を実施
	・地域の環境教育に貢献する	・地元幼稚園へ、環境教育のため水槽を提供する ボランティアでメンテナンスも行う 累計設置目標9台以上	・2008年5月 地元幼稚園に1台寄贈、メンテナンスも実施 ・累計設置台数9台達成	○	・地元幼稚園へ、環境教育のため水槽を提供する ボランティアでメンテナンスも行う 累計設置目標10台以上

## LED照明の導入

芙蓉総合リースでは、本社ビル8階の応接フロアの照明を、環境に配慮して「LED照明(シャープ製)」に交換しました。LED照明の導入による効果は次のとおりです。



### 1. 廃棄物の発生抑制、省資源、グリーン材料の使用

LEDの設計寿命は4万時間で、365日×10時間の点灯でも10年以上継続して使用することができます。また、環境に有害な水銀は含まれていません。

### 2. 省エネルギー

電気使用量は、既存の蛍光灯に対して、約20～25%の削減ができます。(白熱電球に対しては約80%の削減ができます)

### 3. 経済面の効果

電気使用量の削減に加え、LED照明の特性である「ランプ交換が不要」な点もランニングコストの削減につながります。



応接フロア入口

## 日本抵当証券のエコオフィス活動

### ◇ 日本抵当証券 (Japan Mortgage Co., Ltd.) について

日本抵当証券は、1973年に国内最初の抵当証券取扱専門会社として設立された不動産担保金融の専門ノンバンクです。2007年5月、芙蓉総合リースグループの一員となり、100%子会社としてリテールマーケットにおける不動産ファイナンス分野の拡充を担っています。

### ◇ エコオフィス活動への取り組み

日本抵当証券も重要な経営課題のひとつとして環境活動へ積極的に取り組んでいます。2009年度の最大の目標であったISO14001  の新規取得は、2009年6月に外部審査

を受審し無事に認証を受けることができました。また、社内活動としては、エコオフィス活動をテーマに社員からアイデアを募ったところ多数の応募があり、「照明電球の間引き」「両面コピー活用」「社内資料のサイズ統一」など“小さなことからコツコツと”実現可能なものを順次具体化することで社内の環境意識の定着とエコオフィス活動の推進を図ってきました。

2010年度からは具体的な数値目標を設定(下記参照)し、エコオフィス活動への取り組みを本格的にスタートしました。

今後も社員一人ひとりが高い目的意識を持ち、会社だけでなく家庭や地域などでも環境にやさしい生活を目指すことができるよう啓蒙活動に努めてまいります。

### エコオフィステックの様子



本社



大阪支店

### 日本抵当証券の環境目標

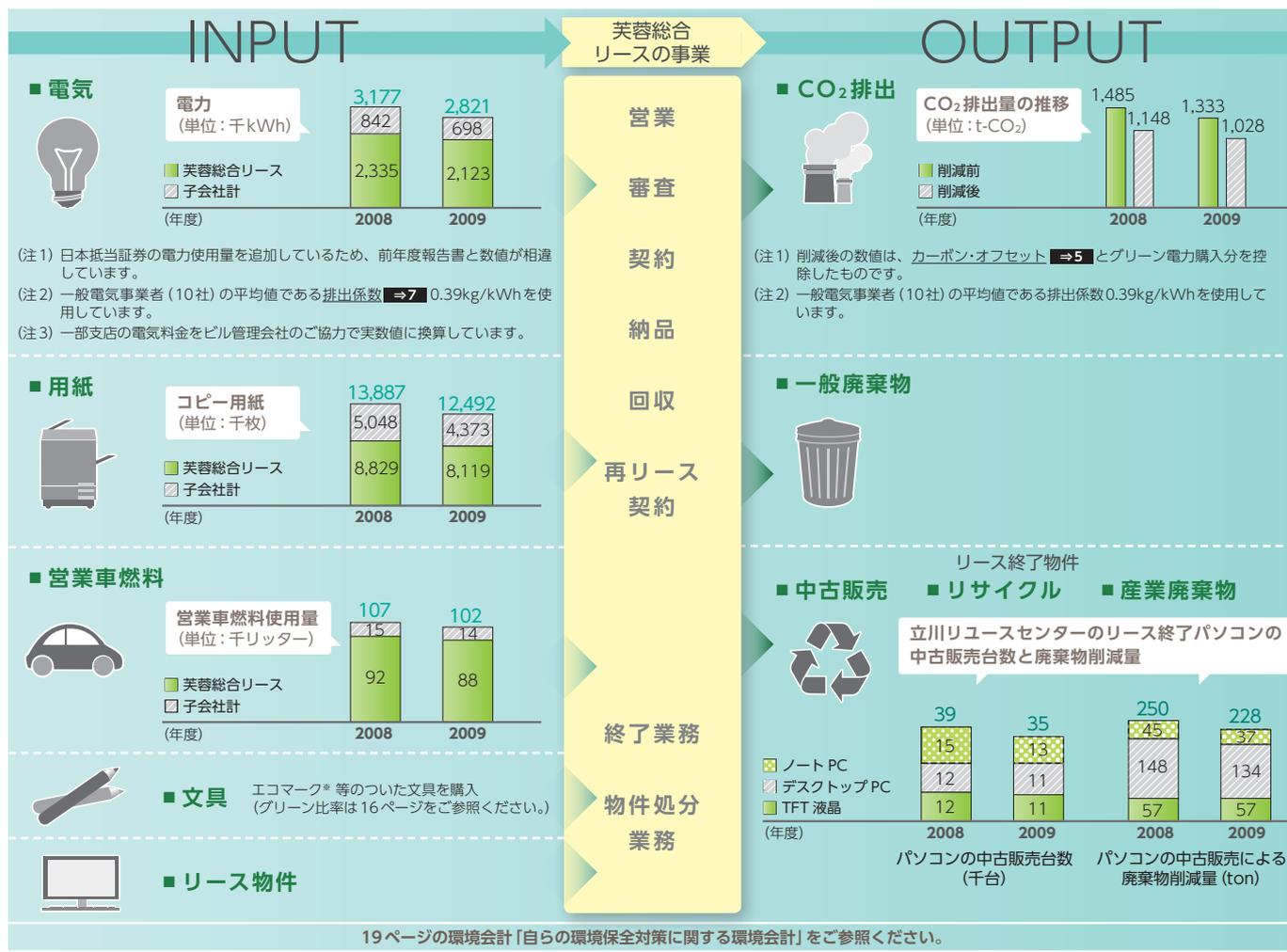
環境目的	2010年度目標
電気使用量の削減	2009年度比△1%
用紙使用量の削減	2009年度比△2% (購入枚数ベース)
グリーン購入の推進	一般文具のグリーン 購入比率90%

# 環境パフォーマンスと環境会計 ⇒6

芙蓉総合リースグループは、自らの環境パフォーマンス向上に努めるだけでなく、本業を通じてお客様の環境パフォーマンス向上へのご支援に努めています。また、お客様をはじめとしたステークホルダー ⇒8 の皆様に環境活動をわかりやすくご報告するため、環境会計を導入しています。

## 芙蓉総合リースグループの環境パフォーマンス向上

オフィスにおける環境負荷の低減に努めるとともに、リース終了物件の3R ⇒9 を推進しています。



\* エコマークとは、日本環境協会が審査・認定する日本最大規模の環境ラベルで、製品やサービスがライフサイクル全体で環境負担が少なく、環境保全に役立つ商品であることを表すマークです。

## お客様の環境パフォーマンス向上へのご支援

環境配慮型物件、エコカーのリースやカーボン・オフセット付き「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」をご利用いただくことによって、お客様のCO<sub>2</sub>排出量削減のサポートをご支援させていただいています。



芙蓉総合リースグループ環境会計 ⇒6 (2009年度実績)

◇ 自らの環境保全対策に関する環境会計

芙蓉総合リースグループ(注)内の環境保全取り組みを評価するためのものです。基本的には環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、環境取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

—: 該当データはありません /: 当環境会計では計上していません

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO <sub>2</sub> 排出削減量(t-CO <sub>2</sub> )	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	139*1	—	858
		グリーン電力購入	/	0	0*1	—	/
	コピー・プリント用紙使用量の削減		/	/	—	5.5	103
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		/	35.5	13*1	—	500
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		/	14,953*2	—	228*3	25,817
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001 ⇒11の認証取得とその維持、拡大*4		/	/	/	/	/
	環境教育の定期的実施		/	2,894	/	/	/
	CSR報告書等による環境活動情報の発表		/	/	/	/	/
	地域の環境教育に貢献*5		/	340	/	/	/
合計			0	18,223	152	233	27,278

(注) 芙蓉総合リース、エフ・ジー・エル・サービス、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリース、日本抵当証券を対象としています。

- \*1 二酸化炭素排出係数 ⇒7は、一般電気事業者(10社)の平均値である0.39kg/kWhを使用しています。
- \*2 リユース及びリサイクルにかかわる経費(13,767万円)と産業廃棄物処理業者の管理にかかわる経費(1,186万円)です。
- \*3 PC及びTFT液晶のリユース及びリサイクルによる効果です。
- \*4 ISO14001の拡大として新たに日本抵当証券が認証を取得しました。
- \*5 地元幼稚園へのアクアリウム ⇒3 水槽の寄贈及び無償メンテナンス作業です。

◇ リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉総合リースグループ(注)では、本業であるリース事業においても地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果(お客様での効果)を芙蓉総合リースグループ独自の算出方法によって試算しました。

—: 該当データはありません

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供*1	金融機能を通じてサポートした環境関連商品・サービスのご提供によってお客様が削減できるCO <sub>2</sub> 等(推計)*2		
				CO <sub>2</sub> 排出削減量(t-CO <sub>2</sub> /年)	廃棄物排出削減量(ton)	
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	芙蓉総合リース	環境配慮型物件*3	17億円	4,778*5	—
		芙蓉オートリース	エコカー*4	4,724台	6,044*5	—
	[PC Eco & Valueリース]・[パソコンレンタル]契約の成約推進			32,105台	—	182*6
	再生可能なエネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進			0円	0*5	—

(注) 芙蓉総合リース、ワイ・エフ・リーシング、芙蓉オートリースを対象としています。

- \*1 2009年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。
- \*2 一般的な設備等の価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。
- \*3 芙蓉総合リースが環境配慮型物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。
- \*4 芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車 ⇒12、LPG車、電気自動車等(4,724台)について効果を算出しています。
- \*5 環境配慮型物件(またはプロジェクト)によってお客様が1年間に削減できるCO<sub>2</sub>排出量です。次年度以降もそのリース物件(またはプロジェクト)を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。二酸化炭素排出係数は、一般電気事業者(10社)の平均値である0.39kg/kWhを使用しています。
- \*6 2009年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

芙蓉総合リースのカーボン・オフセット ⇒5

温室効果ガス ⇒4 排出の自主削減の取り組みとして、排出権 ⇒11 587(t-CO<sub>2</sub>)を日本政府に寄付し、2009年度の本社ビル電気使用量(専有部分)と2009年度の「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」の契約をいただいたパソコン1台当たりCO<sub>2</sub>排出量10(kg-CO<sub>2</sub>)について、「カーボン・オフセット」を実施しました。「カーボン・オフセット」したCO<sub>2</sub>排出量は、次のとおりです。

<b>A</b> 本社ビルの電気使用量の換算後CO <sub>2</sub> 排出量 266(t-CO <sub>2</sub> )	+	<b>B</b> 「PC Eco & Valueリース」・「パソコンレンタル」の契約台数35,766台の換算後CO <sub>2</sub> 排出量 321(t-CO <sub>2</sub> )	=	<b>C</b> 合計(A+B) 587(t-CO <sub>2</sub> )
---	---	---	---	---

# 芙蓉総合リースグループの 環境マネジメント

2008年度～2010年度中期経営計画基本方針に

「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」を掲げています。

具体的には、中期経営計画の基本戦略に「環境・社会に貢献する経営体制を目指す」とし、環境マネジメントシステムを構築しています。

## 環境教育

環境教育研修

### 研修内容

社員等研修

- ① 2009年11月～2010年1月：「CSR報告書2009」研修
- ② 2009年4月～2010年4月：内部環境監査ロールプレイング研修
- ③ 2010年4月～7月：環境eラーニング

内部環境監査員研修

2009年12月～2010年1月：内部環境監査員研修

## 環境関連法令等の順守

環境関連法令等について全役職員に順守を徹底しています。

実施月：2010年2月～3月

点検期間：2009年2月～2010年1月

点検結果：法令違反 0件

環境に関する苦情 0件

## 内部環境監査・外部審査

内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

### ◇ 内部環境監査

2009年度の内部環境監査は、新たにISO14001 ⇒ 1の認証取得範囲に加わった関係会社を含め、全適用範囲において実施しました。その後、現場の部室店、関係会社で理解を深めるためのロールプレイングによる勉強会を実施しました。

### ◇ 外部審査

2010年7月にISO14001の外部審査を受けました。審査結果やご指導いただいた点を参考として、今後も継続的な改善を実施していきます。

### 内部環境監査

		2007年度	2008年度	2009年度
被監査部署	本社部室	31部室	39部室	37部室
	支店	28支店	26支店	22支店
	関係会社	6社	7社	7社
	事務局等	4組織	4組織	4組織
重大な不適合		0件	0件	0件
軽微な不適合		0件	0件	0件
改善の機会*		39件	53件	88件
優良事項		0件	1件	77件

### 外部審査（2010年7月）

審査結果	件数
ストロングポイント（優良点）	1件
グッドポイント	2件
改善指摘事項	0件
改善の機会*	3件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

## ISO14001 外部審査の受審風景



大宮支店、高崎支店、新潟支店合同



立川支店、松本支店合同



エフ・ネット西東京分室

# 地域社会とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、地域社会との深いかかわりを認識し、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。

## 社会貢献への取り組み

### 社会貢献方針（抜粋）

#### 第3条

##### （社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

- ① 環境
- ② 地域社会への貢献
- ③ 学術・研究
- ④ 災害被災地支援

#### 第4条

##### （実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

- ① 社会からの理解  
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
- ② 当社の特徴を活用  
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

## ◇ 環境、地域社会への貢献

新宿支店では、2010年5月28日「ごみゼロデー・新宿区一斉道路美化清掃」に参加し、新宿駅西口周辺地区の清掃活動を行いました。



地元の商店街や町内会の方々から「若い人と一緒に清掃すると楽しいわね～」と声を掛けていただき、とても有意義な活動になりました。

2010年4月4日東京湾中央防波堤 海の森予定地で行われた「海の森植樹」に参加しました。



2009年11月29日には、国立競技場で行われた「FITチャリティ・ラン\*2009」に参加しました。



\* FITチャリティ・ラン (Financial Industry in Tokyo For Charity Run) とは、東京の金融サービス企業が力を合わせ、運動会の参加費用をNPO法人へ募金する活動です。

## ◇ 学術・研究への貢献

リース事業における循環型社会構築に向けた実務面の最新動向やノウハウなどの情報を公開し、教育現場や研究面での活用に積極的に貢献しています。

芙蓉総合リースグループのCSR活動の取り組みについて親密リース会社に情報発信しました。



## ◇ 災害被災地支援

2010年1月12日にハイチ共和国で起こった大地震の被災地に対し、芙蓉総合リースグループの社員有志が支援金を募りました。最終的に68の部室、支店、関連会社、個人、グループの有志から総額 24万円余が集まり、日本赤十字社等へ寄付しました。

芙蓉総合リースでは、この社員有志の寄付に際してマッチングギフト\*を行いました。

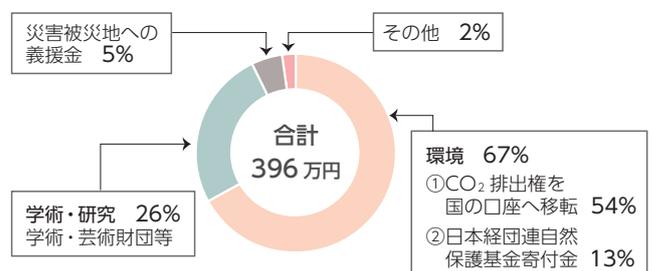
\* マッチングギフトとは、企業と従業員が一緒になって支援をする仕組みのひとつです。従業員が団体などに寄付する際に、企業も同じ団体に同額あるいは一定割合を寄付するものです。

## ◇ 寄付等

### 使用済みの切手・プリペイドカードの寄贈

	2008年度	2009年度
使用済みの切手	2,650グラム	3,356グラム
使用済みのプリペイドカード	2,699枚	1,040枚

### 寄付 (2009年度)



# お客様とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスのご提供に努めています。

## 不動産リース

不動産リースは、リース会社が取り扱う不動産の賃貸借の総称で、お客様のニーズに応じて各種サービスをご提供しています。

たとえば、スペースリースは、芙蓉総合リースがテナントとなるお客様の希望する店舗物件をビルオーナー様より通常の保証金等で賃借し、お客様に少額の保証金等で転貸する取引です。保証金等の固定化資金をコントロールし、多店舗展開をサポートします。また、建物リースは、芙蓉

総合リースが事業用借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引であり、長期の資金調達や事務負担の軽減などのニーズに対応しています。

物流倉庫や、ショッピングセンター、ロードサイド店舗などの商業用建物に適しています。

また、建物内の内装や家具・什器は、不動産リースとセットにしたリーススキームで、ご提供することも可能です。

### 大和ハウス工業株式会社様が開発された江東区豊洲地区のカフェ“CAFE;HAUS”



建物リースをご利用いただいているカフェ“CAFE;HAUS”外観



リースで導入されたカフェ“CAFE;HAUS”内の家具

## 新商品の開発

お客様の職場環境づくりに貢献できるサービスとしてシャープ株式会社の業務用プラズマクラスターイオン発生機の保守付き長期レンタルという商品を開発しました。イオン発生装置やフィルター交換等の保守付きの契約となっており、レンタル期間中はお客様に安心していただける内容となっております。

プラズマクラスターイオン発生機は家庭用で知名度・人気が高い製品であり、製品の性能を高く評価いただい

ることから、長期レンタルは金融機関、情報処理業者、不動産賃貸業をはじめ幅広い業種のお客様に導入・検討をしていただいております。

2008年4月シャープファイナンスが連結子会社となって本格的にシャープ株式会社の製品を扱った商品であり、今後もシャープファイナンスと連携したスキームづくりを推進していきたいと思っております。

## さまざまなリース物件

リースには、コストコントロール機能・資金調達手段の多様化・事務のアウトソーシング機能等のメリットがあり、幅広い業種のお客様の設備投資に利用されています。リー

スの対象となる物件は、コピー機やパソコンなどの事務用機器をはじめ、産業機械、商業店舗設備、医療機器や航空機等さまざまです。

### リースご利用事例 東亜建設工業株式会社様の作業船

東亜建設工業株式会社様は総合建設業として国内外に数多くの工事実績を残しておられます。

なかでも海上土木部門は国内トップ企業として日本や近隣諸国の沿岸におけるインフラ整備を担っております。

この度、東亜建設工業株式会社様では軟弱な海底地盤を特殊技術で固形化する作業船を新造するにあたり弊社のリースを活用していただきました。

この作業船は電力回生システムを搭載した自家発電設備や、ソーラーシステムを装備する最新鋭の環境配慮型作業船となっております。



新造作業船「黄鶴」

## お客様満足度の向上

### ◇ お客様満足度調査

芙蓉総合リースは、お客様へのアンケートにより「お客様満足度調査」を定期的実施しております。アンケートの内容は、お客様に、芙蓉総合リースの提供するサービスや情報、営業担当者の対応、芙蓉総合リースへの総合満足度等についてのご評価をいただくものです。アンケートの結果を基に、業務の改善に努めております。

#### 「お客様満足度調査」のうち、総合的な満足度の結果

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
第1回(2008年12月)	43%	43%	13%	0%	0%
第2回(2009年9月)	54%	34%	8%	3%	0%
第3回(2010年4月)	40%	35%	16%	4%	0%

### ◇ 苦情・トラブル対応体制の見直し

芙蓉総合リースは、2009年度、ISO10002(苦情対応マネジメントシステム)に基づき、苦情・トラブル対応体制の見直しを行いました。従来の手続を「苦情・トラブル受付時の対応」、「苦情・トラブル対応の留意点」、「苦情・トラブル対応体制」にまとめ、2010年4月に集合研修及び職場ごとの研修を通じて全役職員に徹底しました。従来より、営業現場から報告された事例を分析して手続やシステムの改善に活用していますが、6月から全社への事例紹介を開始しました。今後も定期的な事例紹介を行い、全社一丸となって業務品質の向上に努めます。

## 情報セキュリティへの取り組み

### ◇ エフ・ネットのISO27001 ⇒2 認証取得

芙蓉総合リースが100%出資するITサービス会社であるエフ・ネット(業務:情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消)が、2010年1月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しました。年間4万台を超えるデータ抹消業務をはじめとする各種業務でお客様よりお預かりする大切な情報を厳格に管理しております。



エフ・ネットのISO27001のマーク

### ◇ 情報管理体制の構築・強化

芙蓉総合リースグループでは、情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。コンプライアンスプログラムに「情報管理体制の強化」を掲げて、毎年新しい課題に挑戦しています。現在、芙蓉総合リースの公共法人室においてISO27001の認証取得の準備中です。



公共法人室の準備風景

# 株主とのかかわり

株主の皆様・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダー **⇒8** に対して、適時・適正・公平な情報開示を原則とし、透明性の高い経営を目指しています。

## IRの考え方

芙蓉総合リースは2004年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、開かれた透明性の高い経営を行うことを目指し、わかりやすい情報開示に努めています。

さまざまな機会や手段を通して株主の皆様・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを進め、芙蓉総合リースグループに対する理解を深めていただいています。

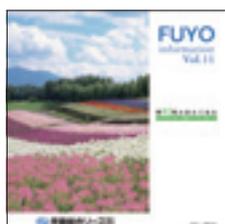
## 株主の皆様・投資家の皆様とのコミュニケーション

### ◇ 株主総会

株主の皆様の利便性を考慮し、株主総会の集中日を避け早期に株主総会を開催するとともに、招集通知も早期発送しています。また、株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、ご報告内容については映像や図・表を使ったビジュアル化によるわかりやすい説明を行うなど、開かれた株主総会を目指しています。

### ◇ 「決算のご報告」「中間のご報告」

業績や事業トピックスなどの企業活動をわかりやすく小冊子にまとめ、半期ごとに株主の皆様へご報告しています。



「決算のご報告」(2010/6発行)

### ◇ ホームページ「個人投資家の皆様へ」

ホームページの「IR情報」ページに、個人の株主・投資家の皆様を対象とした「個人投資家の皆様へ」ページを開設しています。ホームページを通してよりわかりやすくIR情報をお伝えしています。

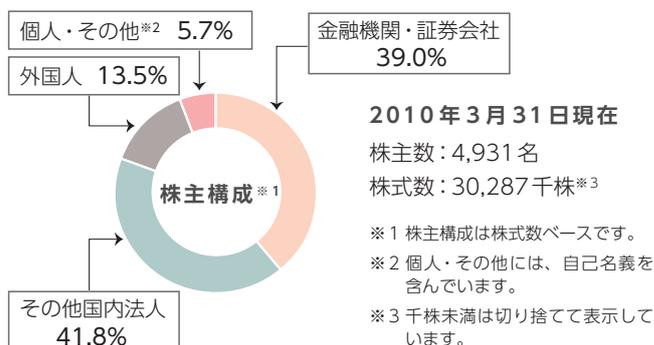


個人投資家の皆様へ

<http://www.fgl.co.jp/IR/individual/individual.html>

### ◇ 決算説明会

機関投資家やアナリストの皆様を対象とした決算説明会を年2回(5月・11月)に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングも2009年度は延べ36回実施しました。



## 株主還元に関する基本方針

芙蓉総合リースグループは、業績及び経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化を目指して株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため株主優待制度を実施しており、毎年3月31日時点で100株以上を保有いただいている株主様へ、一律3,000円相当のカタログギフト(郵便局の「フリーチョイスギフトカタログ」)を贈呈しています。



郵便局の「フリーチョイスギフトカタログ」

## ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉総合リースは、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様当社を正しくご理解、ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、ホームページで公表しています。

ディスクロージャー・ポリシー

<http://www.fgl.co.jp/IR/disclosurepolicy/disclosurepolicy.html>

# 従業員とのかかわり

芙蓉総合リースグループは、「自ら考え積極的に行動する社員（従業員）を育て、働き甲斐のある職場を創る」を経営理念に、「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」を支える「強い人材」づくりに努めています。

## 人材に対する基本姿勢

芙蓉総合リースグループは、差別のない公平・公正な採用選考を基本方針としています。

また、職場で働く人々が互いに人間性を尊重し、成長できる機会を提供しています。

## 人員構成（2010年3月31日現在、単体ベース）（人）

	男性	女性	合計
総合職	418	21	439
一般職	1	139	140
嘱託	13	5	18
合計	432	165	597

## 平均年齢、平均給与等

※ 賞与及び基準外賃金含む

	2007年度末	2008年度末	2009年度末
年齢	38.9歳	38.8歳	39.1歳
勤続年数	14.1年	14.1年	14.2年
年間給与	8,018千円	8,016千円	7,971千円

## 新卒採用（人）、定着率

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
総合職	18	23	23	12
一般職	2	6	4	2
合計	20	29	27	14
入社3年後の定着率	96.3%	85.7%	79.2%	90.0%
（入社年次）	（2004/4）	（2005/4）	（2006/4）	（2007/4）

## 退職者数（人）、退職事由、離職率

	2007年度	2008年度	2009年度
総合職	14	27	6
一般職	6	6	0
合計	20	33	6
退職事由	自己都合	14	13
	定年	5	19
	その他	1	1
離職率	3.3%	5.3%	0.97%

離職率＝各年度の退職者数÷期初人数×100  
（退職者数には定年退職者を含む）

## 能力開発、人材育成、教育制度

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められる仕事です。

芙蓉総合リースグループでは、お客様に優れたサービスを提供するために、一人ひとりが専門知識を高めていくと同時に、社内に蓄積されたノウハウ・情報を広く共有できる企業風土を目指しています。

### ◇ 研修概要

- ～ 各階層別の研修プログラムにより、社員誰もが着実にステップアップできる体制を整備 ～
- ▶ 入社後2年間で「リースの基礎・実務知識」習得期間と位置づけ、社内・社外講師による各種研修等により、着実に知識レベルが向上し、ステップアップできる体制を整備しています。
  - ▶ 社内の特任講師を講師とする「階層別研修」、外部の専門家を招いて開催する「社外講師研修」のほか、「社外セミナーへの参加」「通信教育」「資格取得奨励制度」など、社員一人ひとりのキャリアデザインに合わせた多様なメニューを用意しています。



講師の話に熱心に耳を傾ける若手社員

### ◇ 人権啓発研修

芙蓉総合リースでは、従業員の階層別研修の中で継続的に人権啓発研修を実施しています。また毎年、グループの全従業員に啓発資料を配布するなど、人権を尊重することの大切さを啓発しています。

## 人事処遇、キャリア形成支援

社員一人ひとりの価値観や生活スタイルを尊重しながら、社員の能力と意欲を最大限に引き出すための制度や支援を講じることで、働き甲斐のある職場づくりに取り組んでいます。

### ◇ 評価制度概要

職責を十分に全うし、適正なプロセスを経て高い成果を上げた人が報われる賞与評価制度と、能力・職責を重視した昇格・昇給評価制度で従業員の評価を行っています。

今後もより一層、公正な処遇の実現と、継続的能力開発を重視した評価の推進を図っていきます。

### ◇ コース転換制度

社員の多様化する就労ニーズに対応し、能力開発意欲の変化に応えるための制度です。2005年4月からの5年間で6名が本制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

### ◇ 高齢者活用

高齢者雇用安定法に基づき、定年を迎える従業員が長年培った知識や経験を活かし継続して働くことを選択できる継続雇用制度を2006年4月に導入しました。

2010年3月31日現在、19名の継続雇用者が活躍しています。

### ◇ 社内公募制度

芙蓉総合リースでは、自発的キャリア形成を可能とする「社内公募制度」があります。たとえば米国(NY)や中国(香港)に1~2年間派遣しているトレーニー3名は、すべて社内公募で応募した社員の中から選抜しています。



米国現法では2名のトレーニーが活躍中

### ◇ 自己申告制度

年1回、社員が会社に対して、家族構成・健康状態・自己啓発・職務満足度・今後のキャリアプラン等に関して申告する制度です。社員一人ひとりのキャリアに対する考えを会社が定期的に把握して、人事異動に反映させています。

### ◇ 女性の管理職登用

芙蓉総合リースでは、営業担当者のアシスタント等、バックオフィスでの事務を担当する一般職が140名おりますが、東京事務室や新宿支店事務課等、事務集中セクションの新設・拡大に伴い、一般職数名を統括する女性の管理職を積極的に登用しています。

(2010年3月31日現在、女性管理職は11名と前年比2名増加)

#### 女性管理職(人)

2007年度末	2008年度末	2009年度末
6	9	11

## 従業員の働きやすさ向上に向けた取り組み

### ◇ 仕事と家庭の両立支援

芙蓉総合リースでは、次世代育成支援対策推進法<sup>\*1</sup>に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための雇用環境の整備に取り組んできました。その結果、2009年4月21日付で東京労働局長より仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、2007年に引き続き、「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク<sup>\*2</sup>」を取得しました。

引き続き経営理念の一つとして掲げる「働き甲斐のある職場創り」の一環として従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいきます。



※1 次世代育成支援対策推進法とは、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ育成される環境の整備を図ることを目的とした法律です。301人以上の労働者を雇用する事業主は、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備などについて「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。

※2 次世代認定マークとは、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画に定めた目標を達成する等の認定基準を満たすことにより、厚生労働大臣より「認定」を受けた企業が、商品等に付すことができるマークです。愛称は「くるみん」。

## 第二期行動計画

[2007年4月～2009年3月]

- 小学校未就学の子供を持つ社員の半日休暇の取得回数制限を緩和しました。
- (失効年休の) 積立休暇の使用制限を緩和しました。
- 毎週水曜日に実施しているノー残業デーを徹底しました。
- イン트라ネットに掲示している育児休業や短時間勤務等に関する案内を充実し、制度の周知を図りました。

## 第三期行動計画

[2009年4月～2011年3月]

- 育児のための「短時間勤務制度」及び「変則勤務制度」の適用期間を子供が小学校に入学するまで延長します。
- 子供の看護のための「看護休暇」を特別有給休暇にします。(年間5日)
- 社内端末の稼働時間の制限など、時間外労働を削減するための対策を講じていきます。
- 育児休業者とのコミュニケーションを強化します。

なお、2010年6月30日に改正された育児・介護休業法の改正内容に則して、育児・介護休業制度の見直しを実施したのに合わせて、第三期行動計画に掲げた「短時間勤務制度等の適用期間の延長」と「看護休暇の特別有給休暇化」を実施しました。

## 育児環境について

芙蓉総合リースでは、これまで延べ約60人が育児休業を取得しており、現在は女性社員の2割を占めるワーキングマザー達が活躍しています。



育児に奮闘中のワーキングマザー

## ◇ 特別有給休暇制度の拡充

従業員の社会貢献活動を支援する仕組みとして、「ボランティア休暇制度」を導入。また、2009年5月の裁判員制度施行に合わせて、従業員が安心して裁判員の職務に従事できるように、「裁判員休暇制度」を導入しました。

## ◇ 裁判員等に選任された場合の手續制定等

芙蓉総合リースグループは、2009年5月施行の「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」に対して、役職員が裁判員候補者や裁判員に選定・選任された場合に、会社の業務との調整を図り、円滑に裁判員裁判手続に参加できるようにすることを目的として以下の環境整備を行いました。

- ① 社内LANの掲示板等を通じて、必要な知識を従業員に周知しました。
- ② 役職員が裁判員候補者や裁判員に選定・選任された場合の報告ルールや、関係者の役割等を社内手続として制定しました。

## ◇ 快適な職場環境の形成

芙蓉総合リースでは、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場環境の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

また、社員一人ひとりの健康管理のため、原則毎週水曜日に「ノー残業デー」を設け時間外労働の削減に努め、また誕生日休暇、結婚記念日休暇などを設けて有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。

## その他のパフォーマンスデータ

	2007年度	2008年度	2009年度
育児休業取得者数	7名	8名	6名
定期健康診断受診率 <sup>*1</sup>	96%	98%	99%
障がい者雇用率	1.3%	1.4%	1.5%
労働災害発件数 <sup>*2</sup>	0件	2件	5件

※1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

※2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

## ◇ メンタルヘルスケアの体制整備

芙蓉総合リースは、2010年4月から、従業員のメンタルヘルスの維持・増進のために、EAP (Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム) ※を導入しました。

従業員は、いつでもWEBを通じて、セルフチェックを実施し、自らのストレス状況を確認でき、家族を含めて、専門カウンセラーへの相談ができます。また、年2回、全従業員がセルフチェックを実施し、組織のストレス状況を診断します。

※ EAP (Employee Assistance Program) とは、1960年代に米国で誕生した企業・団体組織の従業員を対象とする総合カウンセリングサービスで、社員の個人的な不安・悩み・ストレス問題の早期発見と問題解決のプロセスを通じて、職場のメンタルヘルスケアを支援することで、企業の事業活性、生産性の維持・向上を図るプログラムです。

# コーポレート・ガバナンス／リスク管理／コンプライアンス

## コーポレート・ガバナンス

芙蓉総合リースグループは、株主、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダー **⇒8** との関係を重視し「2008～2010年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(以下のURL)をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス報告書  
<http://www.tse.or.jp/disc/84240/140120100614035844.pdf>

## リスク管理

芙蓉総合リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制を構築しています。

### ◇ 不正リスク

2009年12月に「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」を開示しました。原因は、芙蓉総合リースの元社員が物件売買に係わる書類を、正式な社内手続に拠らず、独断で作成したことです。

本件については、社内の再発防止プロジェクトチームが、原因分析に基づき、2008年3月に、再発防止策を策定し、その後、社内監査等により再発防止策の有効性を確認しています。さらに、2010年4～6月、外部のコンサルタントのアドバイスに基づく検証を実施し、「再発防止策が有効に機能していること」を確認しました。

2010年7月、社内の専門部会を新設し、管理体制を確実にしました。

### ◇ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策として、不織布製マスク、消毒用アルコール等をグループを含めた全社に備蓄するとともに、全従業員へ「新型インフルエンザ予防マニュアル」を配布しました。

また、新型インフルエンザ等感染症の拡大・まん延時に設置される国内緊急時対策本部の役割及び感染症の流行段階における全社・各部署の行動計画並びに継続業務の内容と人員計画を定めた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を織り込んだ「新型インフルエンザ等感染症対策要領」を制定しました。

## コンプライアンス研修風景



割賦販売法・特定商取引法の改正



内部通報窓口、労務管理

## コンプライアンス

芙蓉総合リースグループは、コンプライアンス委員会を組織し、毎年、コンプライアンス・プログラムを策定して、全従業員へのコンプライアンスの周知徹底とコンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じています。

### ◇ 内部通報窓口(コンプライアンス相談窓口)

社内の相談窓口と提携弁護士事務所に社外の相談窓口を設置しています。

利用促進のため社内にはポスターを掲示するとともに、携帯用カードを芙蓉総合リースグループの全従業員へ配付しました。

その後、相談件数が増加しています。

### ◇ コンプライアンス研修

芙蓉総合リースグループは、集合研修、eラーニング、訪問研修などのコンプライアンス研修を実施しています。

2009年度の集合研修は、「割賦販売法・特定商取引法の改正」と「内部通報窓口、労務管理」をテーマに実施しました。

### ◇ インサイダー取引の防止

芙蓉総合リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不公正取引等の防止及び市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS(ジェイ・アイリス: Japan-Insider Registration & Identification Support System) \*に加盟しています。

\* J-IRISSとは、上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を定期的に照合することで、不公正取引等について水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

### 集合研修

対象者	テーマ	回数
全従業員(職場ごと)	内部通報窓口について、苦情処理体制手続、EAP	3回
新入社員	CSR、コンプライアンス入門	2回
役職者等	特定商取引法、改正割賦販売法の改正について	2回
コンプライアンス・オフィサー	内部通報窓口、労務管理に係わる法令等	1回
新任管理者	パワーハラスメント防止について	1回

### eラーニング

対象者	テーマ	回数
新入社員・新任管理者等	インサイダー取引規制(東京証券取引所のeラーニング)	1回
役職者等	労務管理に係わるコンプライアンステスト	1回

### 訪問研修

対象者	テーマ	回数
支店員・関係会社員	セクシュアルハラスメント、インサイダー取引規制、秘密情報管理等	5回

## ⇒1 ISO14001

ISO14001とは国際標準化機構 (International Organization for Standardization) が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

## ⇒2 ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

## ⇒3 アクアリウム (Aquarium)

アクアリウムとは、水生生物の飼育設備のことです。熱帯魚や水草などを飼育・栽培するための観賞用の水槽、またはその水槽を含む環境を指します。

## ⇒4 温室効果ガス (Green House Gas : GHG)

温室効果ガスとは、大気中のCO<sub>2</sub>やメタンなどのガスで、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働き (温室効果) をするガスです。「温暖化対策推進法 (地球温暖化対策の推進に関する法律)」で、CO<sub>2</sub>、メタン、N<sub>2</sub>O、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)、パーフルオロカーボン類 (PFC) の6ガスを温室効果ガスに指定しています。

## ⇒5 カーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動で避けることのできない温室効果ガスの排出について、はじめに排出削減努力を行い、それでも削減が難しい場合に、排出権の購入や植林支援などで、自らの排出量の全部または一部を「埋め合わせ」ことです。

## ⇒6 環境会計

環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、把握する仕組みです。

2005年2月、環境省が「環境会計ガイドライン2005年度版」を発表しています。環境省の2006年度調査によると、上場企業では4割が導入しているとのことです。

## ⇒7 CO<sub>2</sub> (二酸化炭素) 排出係数

電力のCO<sub>2</sub>排出係数とは、1kWhの電力を発電する際に排出されるCO<sub>2</sub>の量を示す値のことです。事業者は、「CO<sub>2</sub>排出係数×使用電力量」という式に当てはめ、使った電力量に応じたCO<sub>2</sub>排出量を算出します。

## ⇒8 ステークホルダー

ステークホルダーとは、組織をとりまく利害関係者のことです。企業などの組織は、事業活動をする上で、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っているため、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展の上で不可欠な要素です。

経済産業省は、環境パフォーマンス指標を定めたなかで、ステークホルダーを次のように分類しています。①従業員、②投資家、③取引先、④請負業者、⑤金融機関、⑥環境法規制の関連団体など、⑦地域住民、⑧マスコミ、⑨行政、⑩NGO (非政府組織)、⑪グリーンコンシューマー、⑫一般市民・消費者。

## ⇒9 3R

3Rとは、スリーアールと読み、①廃棄物の発生抑制 (Reduce = リデュース)、②資源や製品の再使用 (Reuse = リユース)、③再生利用 (Recycle = リサイクル) のことです。3R活動とは、上の3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、そのことでごみの焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らすことと、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会 (= 循環型社会) をつくろうとするものです。

## ⇒10 太陽電池 / 太陽光発電

太陽電池とは、太陽などの光を受けることで電気が発生する発電装置のことです。

太陽電池は、一般的な電池のように電力を蓄えるのではなく、光エネルギーを直接電力に変換します。この太陽電池による発電は、太陽光を利用すれば発電の元となるエネルギーを用意する必要がなく、また発電時に有害物質を発生することもない、とてもクリーンな発電システムと言えます。

## ⇒11 排出権 / 排出枠 / 排出量取引

排出権 (排出枠) は、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの総排出量について、それぞれの国に許容された量のことです。温暖化ガスの排出量に関する何らかの規制値を超過する政府や企業が、規制値を超過していない政府や企業から、排出枠を売買できる仕組みを排出量取引と呼びます。

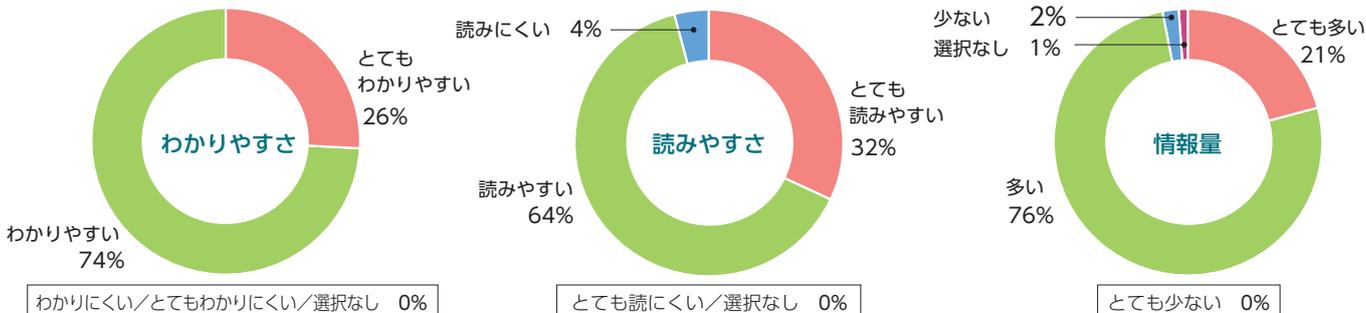
## ⇒12 ハイブリッド車

ハイブリッド車とは、エンジンとモーターという2つの原動機を併用することでエネルギー効率を高めた自動車です。ガソリンだけで走る場合より燃費が向上し、NO<sub>x</sub>やCO<sub>2</sub>、黒煙などの排出を減らすことができます。1997年にトヨタ自動車が発売、その後、1999年にホンダが「インサイト」で続けました。

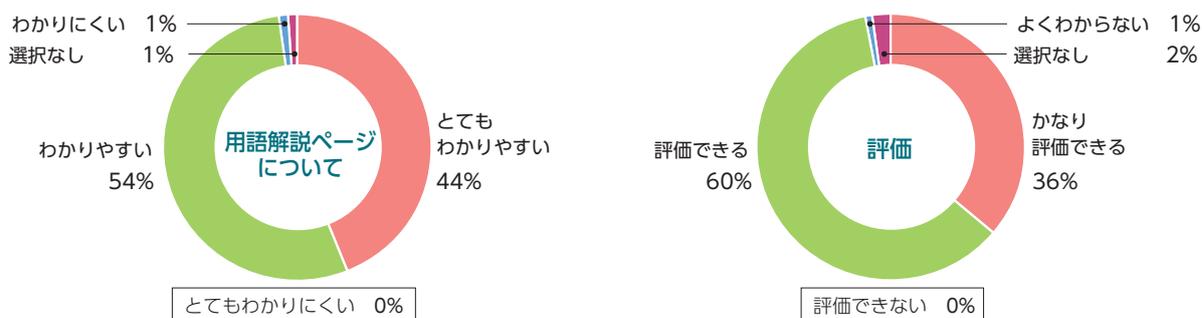
# 「CSR報告書2009」アンケート結果

2009年10月に発行した「CSR報告書2009」に対して、さまざまなご意見・ご感想をいただきました。2010年6月末時点で91名の方からアンケートのご回答をいただくことができました。この場を借りて皆様方のご協力に厚く御礼申し上げます。

## CSR報告書の感想



## 芙蓉総合リースグループのCSRの取り組み



関心のあった記事(1~10位までを掲示)	
第1位	従業員とのかかわり
第2位	環境パフォーマンス、環境会計
第3位	廃棄物処理の管理
第4位	立川リユースセンターの活動
第5位	環境目標・実績
第6位	リスク管理/コンプライアンス
第7位	LED照明リース
第8位	PC Eco & Valueリース
第9位	情報セキュリティ、新リース会計
第10位	不動産リース/身近なリース

主なご意見・ご感想	「CSR報告書2010」への反映
① 用語解説ページが新しく追加されたようで、本文を理解する上で、大変参考になりました。	本年度も、用語解説ページを作成しました。世間に普及が進んだ用語を削り、新しい用語を追加する等の見直しを実施しました。
② 裁判員制度導入に伴う対応/対策について記載して欲しかった。	P27に、「裁判員等に選任された場合の手続制定等」を新規に記載しました。
③ 社員の皆様の写真が多く掲載されており、親近感が持てました。	社員の活動については、できる限り写真の掲載に努めました。
④ 中期・長期的な目標計画がもう少し見えるようにできないでしょうか？	2011年度(2011年4月~2012年3月)から始まる次期中期経営計画を策定中です。次のCSR報告書にて発表を予定しております。

今後もいただいたご意見をCSR報告書の作成やCSR活動に活かしていきたいと考えております。よろしければ、添付のアンケートにご記入の上、FAX等にてお送りいただければ幸いです。

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室 宛 FAX 03(5275)8854



上智大学  
大学院地球環境学研究所 教授

藤井 良広 氏

近年、企業の社会的責任（CSR）に期待する社会の焦点がかなり定まってきたようです。それは、企業活動と切り離された社会的貢献よりも、本業でのCSR配慮、本業を通じたCSR貢献が求められるという方向です。

このことは必然的に、本業のあり方に目が向くことにつながっています。さらにその視線は、金融業のCSRに向けられています。なぜなら、金融の本業は、銀行、証券、保険、リース等の業態を問わず、多くの企業、個人、市場間の資金の流れを仲介するものであり、その本業ゆえに、企業全体のCSR活動を促す機能を持つからです。

リース業がまさにそうです。低炭素社会への移行には、社会全体が「モノの所有」から、「モノの使用」に価値観を転換させ、環境負荷、社会負荷を低減させることが必要と指摘されます。リース業はそうした転換を実現するうえで必要な金融機能を顧客に提供することが本業です。リース物件をリユース、リサイクルして環境負荷を抑えることも、経営上、当然のことです。金融業の中で、もっとも「本業としてのCSR」が期待される業界かもしれません。

本報告書でも、その点は明瞭に示されています。太陽電池⇒10工場の設備投資から、パソコンレンタル、自動車リース、熱帯魚水槽レンタルなどの幅広い営業分野で、環境配慮に正面から取り組んでいることがわかります。個別事例の紹介にとどまらず、事業全体の環境パフォーマンスと環境会計⇒6を毎年、公表するのも本業への決意の表れでしょう。

環境会計は、自社の環境保全対策に伴うものと、リース業を通じた取引先企業での地球環境保護効果とに分けて計上しています。これも金融本業の機能を受けています。

ただ、残念なことに、環境会計のデータは単年度分だけです。できれば、経年比較ができるように、最低でも過去3年分を掲載すれば、読み手の理解は深まるでしょう。2009年度のデータを08年度と比べると、環境保全コスト、同経済効果とも減額ですが、恐らく原因は国内景気の低迷が影響していると思われます。

取引先企業での地球環境保護効果としては、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出削減量や、廃棄物削減量を試算しています。取引先企業への金融機能提供の効果をもっとわかりやすく

### プロフィール

大阪市立大学経済学部卒。日本経済新聞社入社、ロンドン駐在、経済部編集委員などを経て、2006年、上智大学教授に就任。環境金融論、CSR経営論を担当するとともに、環境省、国土交通省などの委員会に所属し、環境問題等に発言を続けている。

主な著書に「カーボン債務の理論と実務」「環境債務の実務」（ともに中央経済社）、「金融NPO」「金融で読み解く地球環境」（ともに岩波書店）、「縛られた金融政策」「頭取たちの決断」（ともに日本経済新聞社）など。

伝えるには、CO<sub>2</sub>クレジット価格や廃棄物処理費用を踏まえた金銭的評価額も推計してほしいところです。

従来、環境に比べて社会面の記述が少ないと指摘されてきました。今回の報告書は、そうした指摘を意識したためか、各ステークホルダー⇒8との「かかわり」の記述について、「地域社会とのかかわり」を最初に掲載しています。従来は、「お客様」「株主」「地域社会」「従業員」の順でした。

「地域社会」を最初に据えたのは、必ずしも各ステークホルダーを優劣評価した結果ではないと思います。これら4つのステークホルダーは、それぞれに独立し、かつ連携しているのが特徴だからです。

例えば「地域社会」では、従業員が営業拠点の地元コミュニティにおいて社会貢献活動を展開することで、地域の理解が深まるだけでなく、活動がみえることによって、地域の顧客企業・個人の同社に対する信頼感が醸成されることとなります。活動に参加する従業員も、活動の手応えを自分の仕事への誇りにつなげることで、仕事へのインセンティブを向上させる契機になります。

またグループ全体として取り組む学術・研究活動などの支援は、将来の企業価値向上の下支えになり得ます。つまり、地域社会とのかかわりは、空間軸的にも、時間軸的にも、他のステークホルダーと多様にかかわるものであり、結果として株主還元にもつながるのです。

次回の報告書では、こうした「かかわり」の相互効果についても、グループ全体の評価を試みてほしいですね。もう一点、注文するとすれば、ウェブ情報の扱いでしょう。報告書の分量をこれ以上増やさないとすれば、経年比較情報や追加的情報等を盛り込むのは難しくなってきます。

一方で読み手の求める情報量は増えてきます。メリハリのきいたCSR情報を発信するうえで、ITメディアを如何に活用するかは企業全体の課題です。ただし、現状では他社も手探りの状況です。

効果的で効率的な「ウェブCSR」は、読み手との双方向コミュニケーションを進化させる期待もあります。芙蓉総合リースグループとして、本業を踏まえたCSR活動の新たな挑戦分野として、取り組んでもらいたいと思います。

## 芙蓉総合リース株式会社

〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号 (ニチレイビル)  
TEL : 03 (5275) 8800 (代) <http://www.fgl.co.jp/>



### チャレンジ25への参加

地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、「2020年までに1990年対比で温室効果ガス排出量25%削減」の実現に取り組んでいます。



### カラーユニバーサルデザイン認証の取得

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいような配慮や表示を心がけました。モニターによる検証を経て、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しています。



### FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材 (認証材)」を原料として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) の基準に基づいた紙を使用しています。



### SOY INK (大豆油インキ) の使用

揮発性有機化合物、VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない大豆油インキを使用しています。